

令和 5 年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書		
事業実施状況	1
役員異動	5
理事会の開催状況	5
財 務 諸 表		
総 括		
貸借対照表	6
損益計算書	7
剰余金計算書	8
キャッシュ・フロー計算書	9
一 般 会 計		
貸借対照表	10
損益計算書	12
剰余金計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	14
注 記 事 項	17
積立分譲受入金会計		
貸借対照表	21
損益計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
注 記 事 項	22
財 産 目 録	23
監 査 報 告 書		

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

令和5年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

当年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。なお、期中において、11区画を募集区画に追加した。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでの一定期間、購入資金の一部を公社で積立し、これに利息相当額と、住宅金融支援機構等の融資を加えて、土地と住宅を取得する制度である。

一般分譲住宅

土地を取得せず、一般定期借地として賃借することで、購入資金を低く抑えて住宅のみを取得する方法と、一定の期間を置くことなく土地と住宅を取得する方法のいずれかを選択できる制度である。

(単位：区画)

所在地	団地名	募集	契約	引渡時期(予定)		
				R 5	R 6	R 7以降
松江市	しんじ学園台	19	6	2	4	0
	積立分譲住宅	-	4	0	4	0
	一般分譲住宅	-	2	2	0	0
合計		19	6	2	4	0

(2) 住宅宅地分譲事業

当年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位：千円)

所在地	団地名	建設戸数	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	1	371.73	119.64	38,652	
合計		1	371.73	119.64	38,652	

一般分譲住宅

(単位：千円)

所在地	団地名	建設戸数	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	3	832.49	318.98	95,505	
	ア. 一般分譲	3	832.49	318.98	95,505	
合計		3	832.49	318.98	95,505	

(3) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘 要
一般賃貸住宅	松江市,出雲市	西川津 外	5	166	75,400	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ 外	99	1,018	471,969	
合 計			104	1,184	547,369	

賃貸施設等

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘 要
賃 貸 店 舗	松江市	比津が丘 外	2	2	1,200	
駐 車 帯 施 設	松江市外 2市	西川津 外	11	257	6,737	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一 般 定 期 借 地	松江市外 2市	法吉 外	5	68	8,864	
合 計			19	328	20,713	

(4) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	4,988	360,524	258,765	101,759	
松江市	公営住宅の管理代行	2,056	133,027	87,276	45,751	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	272	22,457	14,954	7,503	
	定住促進賃貸住宅管理	82	10,776	9,266	1,510	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	33,227	20,813	12,414	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	88	7,465	5,320	2,145	
	雇用促進住宅の管理	320	24,218	11,818	12,400	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,392	90,155	63,154	27,001	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	141	8,864	6,075	2,789	
	定住促進賃貸住宅管理	62	5,872	4,636	1,236	
益田市	公営住宅の管理代行	607	30,817	16,779	14,038	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	49	2,112	978	1,134	
	定住促進賃貸住宅管理	12	363	85	278	
安来市	公営住宅の管理代行	450	24,667	12,036	12,631	
	公営住宅以外の住宅の管理	83	4,189	1,969	2,220	
	定住促進賃貸住宅管理	94	5,660	3,223	2,437	
江津市	公営住宅の管理代行	352	17,426	9,025	8,401	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	47	2,961	1,843	1,118	
	定住促進賃貸住宅管理	24	1,325	753	572	
雲南市	公営住宅の管理代行	573	31,894	16,262	15,632	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	280	18,599	11,234	7,365	
	定住促進賃貸住宅管理	270	27,341	20,276	7,065	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	219	12,015	2,006	10,009	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	2,534	472	2,062	
	UIターン向け住宅等の管理	30	3,514	1,859	1,655	
合 計		13,060	882,002	580,877	301,125	

(5) その他事業

建設工事受託事業

島根県、安来市、隠岐の島町などから次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

また、「令和5年度 隠岐水産高校寄宿舎整備事業技術支援業務」については、次年度へ繰越となった。

(単位:千円)

委託者	事業内容	契約金額	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	島根県営住宅(松江市湊北台団地)歩道整備工事監理補助業務	8,832	0	8,832	R4繰越
	島根県営住宅(浜田市緑ヶ丘団地)法枠補修工事発注等業務	4,944	3,343	1,601	"
	島根県営住宅(浜田市汐入団地)法面对策工事調査設計業務	14,344	13,381	963	
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う住宅喪失者用県営住宅退去修繕業務	246	230	16	
	教職員住宅に係る室内設備改修業務(大社共同住宅等)	7,116	6,650	466	
安来市	市営住宅消火器取替業務	1,271	1,188	83	
隠岐の島町	町営住宅仁万団地改修事業技術支援業務	1,244	0	1,244	
	町営住宅田部谷団地改修事業技術支援業務	1,194	0	1,194	
	町営住宅宮城が丘団地アスベスト除去事業技術支援業務	469	0	469	
	令和4年度 隠岐水産高校寄宿舎整備事業技術支援業務	5,479	0	5,479	
	令和5年度 隠岐水産高校寄宿舎整備事業技術支援業務	0	0	0	R6繰越
島根県ビルメンテナンス協同組合	県職員宿舎総合管理業務に係る12条点検及び維持保全計画(案)作成業務	5,451	0	5,451	
合計		50,590	24,792	25,798	

その他の事業

ア.住宅管理共同利用システム運用事業

この事業は、公営住宅等を管理するための業務システムを公社が開発・運用を行い、地方公共団体がこれを利用するもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

利用団体	事業内容	利用料金等	開発・運用費	管理手数料	摘要
島根県	公営住宅等の管理に係る共同利用システムの開発及び運用管理	29,592			
松江市		6,522			
合計		36,114	32,256	3,858	

イ.団地施設修繕事業

この事業は公社の開発団地における共同施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	契約金額	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	笠柄	下水処理施設修繕工事	1,961	1,850	111	
益田市	久城	"	2,544	2,400	144	
合計			5,099	4,810	289	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
理事長	常勤	糸賀克己	令和4年10月11日 就任 令和4年10月13日 再任	専任
常務理事	"	星野充孝	令和5年4月1日 就任	専任
常務理事	"	大國博史	令和4年4月1日 就任	専任
理事	非常勤	新田誠	令和5年4月1日 就任	島根県商工労働部長
"	"	五十川泰史	令和4年4月1日 就任 令和6年3月31日 退任	島根県土木部長
"	"	田中武夫	令和4年4月1日 再任	市長会代表 安来市長
"	"	勝田康則	令和4年7月1日 再任 令和4年9月20日 辞任	町村会代表 奥出雲町長
"	"	塚原隆昭	令和4年11月8日 就任	町村会代表 飯南町長
"	"	岡安誠子	令和5年4月1日 就任	島根県立大学教授
"	"	馬庭正人	令和4年4月1日 再任	しまね産業振興財団理事長
監事	"	山川博司	令和4年4月1日 再任	公認会計士・税理士
"	"	森脇建二	令和4年7月1日 再任	島根県経営者協会専務理事

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
令和5年5月29日	サンラポーむらくも	第1号	令和4年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
令和6年3月27日	サンラポーむらくも	第1号	令和5年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第2号	令和6年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について
		第3号	島根県住宅供給公社諸規程の一部改正について

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(総 括)

令和 6年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
流 動 資 産	1,602,364,094	1,594,314,094	8,110,768	60,768
現 金 預 金	1,337,802,801	1,329,752,801	8,050,000	-
未 収 金	152,279,019	152,279,019	60,768	60,768
分 譲 事 業 資 産	110,479,714	110,479,714	-	-
前 払 金	1,427,970	1,427,970	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	374,590	374,590	-	-
固 定 資 産	5,758,896,186	5,758,896,186	0	0
賃 貸 事 業 資 産	4,459,187,433	4,459,187,433	-	-
そ の 他 事 業 資 産	36,010,310	36,010,310	-	-
有 形 固 定 資 産	42,844,641	42,844,641	-	-
無 形 固 定 資 産	27,165,597	27,165,597	-	-
そ の 他 の 固 定 資 産	1,193,688,205	1,193,688,205	0	0
資 産 合 計	7,361,260,280	7,353,210,280	8,110,768	60,768
流 動 負 債	483,387,170	483,447,938	0	60,768
次 期 返 済 長 期 借 入 金	287,314,847	287,314,847	-	-
未 払 金	161,929,210	161,989,978	0	60,768
前 受 金	1,739,690	1,739,690	-	-
預 り 金	16,460,767	16,460,767	-	-
引 当 金	15,942,656	15,942,656	-	-
固 定 負 債	2,688,173,112	2,680,062,344	8,110,768	0
長 期 借 入 金	1,445,014,326	1,445,014,326	-	0
預 り 保 証 金	291,474,400	291,474,400	-	-
積 立 金	8,110,768	-	8,110,768	-
引 当 金	489,780,412	489,780,412	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	453,793,206	453,793,206	-	-
負 債 合 計	3,171,560,282	3,163,510,282	8,110,768	60,768
資 本 金	10,000,000	10,000,000	-	-
剰 余 金	4,179,699,998	4,179,699,998	-	-
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	-	-
利 益 剰 余 金	1,392,623,865	1,392,623,865	-	-
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858	-	-
資 本 合 計	4,189,699,998	4,189,699,998	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	7,361,260,280	7,353,210,280	8,110,768	60,768

損 益 計 算 書

(総 括)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,675,451,936	1,675,451,936	216,841	216,841
事 業 原 価 [b]	1,580,653,971	1,580,653,971	216,841	216,841
一 般 管 理 費 [c]	45,834,522	45,834,522	-	-
事 業 利 益 (損 失) [d=a - b - c]	48,963,443	48,963,443	0	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	38,306,129	38,306,129	-	-
そ の 他 経 常 費 用 [f]	9,262,961	9,262,961	-	-
経 常 利 益 (損 失) [g=d + e - f]	78,006,611	78,006,611	0	-
特 別 利 益 [h]	21,507,998	21,507,998	-	-
特 別 損 失 [i]	117,346,106	117,346,106	-	-
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g + h - i]	17,831,497	17,831,497	0	-
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	0	0	-	-
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=j + k]	17,831,497	17,831,497	0	-

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,197,531,495	4,197,531,495	0
	剰余金増加高	17,831,497	17,831,497	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	4,179,699,998	4,179,699,998	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,410,455,362	1,410,455,362	0
	剰余金増加高	17,831,497	17,831,497	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,392,623,865	1,392,623,865	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0

キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	559,966,619	559,966,619	0	0
分譲事業活動による収支	170,170,283	170,170,283	0	0
賃貸管理事業活動による収支	404,772,046	404,772,046	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	27,894,953	27,894,953	-	-
その他事業活動による収支	61,334,287	61,334,287	-	-
一般管理活動による収支	38,381,520	38,381,520	-	-
その他経常損益に係る収支	30,014,678	30,014,678	-	-
特別損益に係る収支	95,838,108	95,838,108	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,838,678	218,068,678	230,000	0
事業資産形成活動による収支	116,796,623	116,566,623	230,000	0
分譲事業資産形成の収支	111,671,634	111,441,634	230,000	0
賃貸事業資産形成による収支	5,124,989	5,124,989	-	-
その他の投資活動による収支	334,635,301	334,635,301	-	-
有形固定資産形成の収支	2,898,781	2,898,781	-	-
有価証券等の取得・償還による収支	296,490,000	296,490,000	-	-
その他の収支	41,044,082	41,044,082	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,923,386	300,923,386	-	-
事業活動資金の調達及び返済の支出	300,923,386	300,923,386	-	-
分譲事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	300,923,386	300,923,386	-	-
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
投資活動資金の借入による収入	0	0	-	-
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
社債の発行・償還による収支	0	0	-	-
当期中の資金収支合計	476,881,911	477,111,911	230,000	0
前期繰越金(現金及び現金同等物)	860,920,890	852,640,890	8,280,000	0
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,337,802,801	1,329,752,801	8,050,000	0

貸借対照表

(一 般 会 計)

令和 6年 3月31日現在

(単 位 : 円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	1,209,015,094	1,594,314,094
現 金 預 金	852,640,890	1,329,752,801
未 収 金	180,249,278	152,279,019
分 譲 事 業 資 産	135,006,336	110,479,714
分 譲 資 産 建 設 工 事	135,006,336	110,479,714
前 払 金	40,900,000	1,427,970
前 払 費 用	40,900,000	1,427,970
そ の 他 流 動 資 産	218,590	374,590
立 替 金	218,590	374,590
固 定 資 産	6,486,308,013	5,758,896,186
賃 貸 事 業 資 産	4,854,307,585	4,459,187,433
賃 貸 住 宅 資 産	15,592,322,065	15,597,447,054
減 価 償 却 累 計 額	12,060,594,822	12,441,559,230
賃 貸 施 設 等 資 産	1,295,436,650	1,281,826,650
減 価 償 却 累 計 額	4,479,923	4,537,752
長 期 前 払 費 用	31,623,615	26,010,711
そ の 他 事 業 資 産	72,022,310	36,010,310
長 期 事 業 未 収 金	72,022,310	36,010,310
有 形 固 定 資 産	36,206,743	42,844,641
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	15,021,364	15,718,614
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	69,141,915	72,040,696
減 価 償 却 累 計 額	53,166,708	48,730,341
無 形 固 定 資 産	34,874,560	27,165,597
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34,874,560	27,165,597
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,193,688,205
長 期 有 価 証 券	1,488,874,000	1,192,384,000
そ の 他 の 資 産	22,815	1,304,205
資 産 合 計	7,695,323,107	7,353,210,280

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	468,574,040	483,447,938
次 期 返 済 長 期 借 入 金	300,354,652	287,314,847
未 払 金	132,148,070	161,989,978
前 受 金	2,492,270	1,739,690
預 り 金	19,150,784	16,460,767
引 当 金	14,428,264	15,942,656
固 定 負 債	3,019,217,572	2,680,062,344
長 期 借 入 金	1,732,897,907	1,445,014,326
預 り 保 証 金	298,928,100	291,474,400
敷 金	109,778,100	104,984,400
保 証 金	189,150,000	186,490,000
引 当 金	521,542,859	489,780,412
退 職 給 付 引 当 金	130,680,007	120,030,037
計 画 修 繕 引 当 金	390,862,852	369,750,375
そ の 他 の 固 定 負 債	465,848,706	453,793,206
未 成 原 価 仮 勘 定	465,848,706	453,793,206
[負 債 合 計]	3,487,791,612	3,163,510,282
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,197,531,495	4,179,699,998
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,410,455,362	1,392,623,865
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	539,384,584	539,384,584
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,207,531,495	4,189,699,998
負 債 及 び 資 本 合 計	7,695,323,107	7,353,210,280

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単 位 : 円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益 [a]	1,703,693,828	1,675,451,936
分 譲 事 業 収 益	200,649,528	134,158,283
住宅宅地分譲事業収益	200,649,528	134,158,283
積立分譲住宅事業収益	30,693,678	38,652,534
一般分譲住宅事業収益	169,955,850	95,505,749
賃 貸 管 理 事 業 収 益	573,270,894	568,082,573
賃貸住宅管理事業収益	552,492,599	547,369,846
一般賃貸住宅管理事業収益	552,492,599	547,369,846
賃貸施設等管理事業収益	20,778,295	20,712,727
管理受託住宅管理事業収益	818,478,546	882,002,254
公共団体住宅管理事業収益	818,478,546	882,002,254
そ の 他 事 業 収 益	111,294,860	91,208,826
業務受託事業収益	68,233,300	50,589,446
その他の事業収益	43,061,560	40,619,380
事 業 原 価 [b]	1,618,213,781	1,580,653,971
分 譲 事 業 原 価	189,209,068	123,912,756
住宅宅地分譲事業原価	189,209,068	123,912,756
積立分譲住宅事業原価	28,735,822	35,665,336
一般分譲住宅事業原価	160,473,246	88,247,420
賃 貸 管 理 事 業 原 価	522,799,391	524,698,144
賃貸住宅管理事業原価	512,810,112	514,063,116
一般賃貸住宅管理事業原価	512,810,112	514,063,116
賃貸施設等管理事業原価	9,989,279	10,635,028
管理受託住宅管理事業原価	802,833,545	858,663,978
公共団体住宅管理事業原価	802,833,545	858,663,978
そ の 他 事 業 原 価	103,371,777	73,379,093
業務受託事業原価	62,267,000	35,212,000
その他の事業原価	41,104,777	38,167,093
一 般 管 理 費 [c]	48,789,735	45,834,522
事 業 損 益 [d = a - b - c]	36,690,312	48,963,443
そ の 他 経 常 収 益 [e]	35,810,594	38,306,129
受 取 利 息	31,870,119	31,908,075
雑 収 入	3,940,475	6,398,054
そ の 他 経 常 費 用 [f]	18,220,009	9,262,961
雑 損 失	18,220,009	9,262,961
経 常 損 益 [g = d + e - f]	54,280,897	78,006,611
特 別 利 益 [h]	0	21,507,998
固定資産売却益	0	39,998
長期有価証券売却益	0	21,468,000
特 別 損 失 [i]	0	117,346,106
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	0	4,330,000
災害その他の臨時損失	0	113,016,100
当 期 純 損 失 (利 益) [j = g + h - i]	54,280,897	17,831,497

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,356,174,465	1,410,455,362
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高	0	0
	修正再表示後の期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	54,280,897	17,831,497
	当期純利益(又は純損失)	54,280,897	17,831,497
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,410,455,362	1,392,623,865	
特定目的積立金	期 首 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858
	当期増加高又は減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858	
合計	期 首 残 高	4,143,250,598	4,197,531,495
	当期増加高又は減少高	54,280,897	17,831,497
	期 末 残 高	4,197,531,495	4,179,699,998

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単 位 : 円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	618,471,194	559,966,619
分譲事業活動による収支	236,661,528	170,170,283
住宅宅地分譲事業の収支	236,661,528	170,170,283
積立分譲住宅事業の収支	30,693,678	38,652,534
分譲住宅の譲渡による収入	30,693,678	38,652,534
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	169,955,850	95,505,749
分譲住宅の譲渡による収入	169,955,850	95,505,749
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	36,012,000	36,012,000
分譲宅地の譲渡による収入	36,012,000	36,012,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	431,973,875	404,772,046
賃貸住宅管理事業の収支	421,095,980	394,654,015
一般賃貸住宅管理事業の収支	421,095,980	394,654,015
賃貸管理事業による収入	552,543,052	541,062,714
賃貸管理事業による支出	131,447,072	146,408,699
特優賃貸住宅管理事業による収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
賃貸施設管理事業の収支	10,877,895	10,118,031
賃貸店舗管理事業の収支	580,293	450,997
賃貸管理事業による収入	1,200,000	1,200,000
賃貸管理事業による支出	619,707	749,003
賃貸宅地管理事業の収支	10,297,602	9,667,034
賃貸管理事業による収入	19,600,182	19,504,393
賃貸管理事業による支出	9,302,580	9,837,359
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	7,739,330	27,894,953
公共団体住宅管理事業の収支	7,739,330	27,894,953
公営住宅等管理事業の収支	7,739,330	27,894,953
受託事業による収入	822,278,546	874,578,152
受託事業による支出	830,017,876	846,683,199
その他事業活動による収支	34,796,924	61,334,287
受託事業の収支	50,184,927	62,762,800
建設工事受託事業の収支	50,184,927	62,762,800
受託事業による収入	4,141,573	89,938,200
受託事業による支出	54,326,500	27,175,400
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 年 度	当 年 度
その他の事業の収支	15,388,003	1,428,513
団地施設修繕事業の収支	127,920	152,000
修繕事業による収入	4,856,920	4,505,000
修繕事業による支出	4,729,000	4,353,000
その他の事業の収支	15,260,083	1,580,513
その他の事業による収入	38,204,640	36,114,380
その他の事業による支出	22,944,557	37,694,893
一般管理活動による収支	25,218,738	38,381,520
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	25,218,738	38,381,520
その他経常損益に係る収支	17,590,783	30,014,678
その他経常損益に係る収入	35,810,792	39,277,639
その他経常損益に係る支出	18,220,009	9,262,961
特別損益に係る収支	0	95,838,108
特別損益に係る収入	0	21,507,998
特別損益に係る支出	0	117,346,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,813,502	218,068,678
事業資産形成活動による収支	217,988,601	116,566,623
分譲事業資産形成の収支	216,353,462	111,441,634
積立分譲住宅資産形成の収支	81,947,462	46,817,513
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	81,947,462	46,817,513
一般分譲住宅資産形成の収支	134,406,000	64,624,121
分譲住宅建設による支出	134,406,000	64,624,121
分譲宅地資産形成の収支	0	0
分譲宅地建設による支出	0	0
賃貸事業資産形成による収支	1,635,139	5,124,989
一般賃貸住宅資産取得の収支	1,635,139	5,124,989
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	1,635,139	5,124,989
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	89,824,901	334,635,301
有形固定資産形成による収支	1,201,820	2,898,781
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	1,201,820	2,898,781
資産形成による支出	1,201,820	2,898,781

区 分	前 年 度	当 年 度
有価証券等の取得・償還等による収支	0	296,490,000
有価証券等の償還等による収入	0	296,490,000
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	88,623,081	41,044,082
その他の収入	6,428,696	14,581,929
その他の支出	95,051,777	26,462,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,809,650	300,923,386
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	292,809,650	300,923,386
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	292,809,650	300,923,386
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入		
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入		
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	17,848,042	477,111,911
前期繰越金（現金及び現金同等物）	834,792,848	852,640,890
次期繰越金（現金及び現金同等物）	852,640,890	1,329,752,801

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
流動資産	852,640,890	1,329,752,801
現金・預金	852,640,890	1,329,752,801
現金	110,000	110,000
預金	852,530,890	1,329,642,801
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,488,874,000	1,192,384,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,488,874,000	1,192,384,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券
償却原価法によっている。

2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸事業資産
建物等資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:3年～50年
- (2) 有形固定資産
建物等資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:5年～50年
その他の有形固定資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:3年～20年
- (3) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
・社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。
- (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。
- (3) 計画修繕引当金
賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。

5 特定目的積立金の計上基準

- (1) 住宅宅地分譲事業積立金
住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。
- | | 【前年度】 | 【当年度】 |
|-----|-------|-------|
| 繰入額 | 0円 | 0円 |
| 取崩額 | 0円 | 0円 |
- (2) 賃貸住宅管理事業積立金
賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。
- | | 【前年度】 | 【当年度】 |
|-----|-------|-------|
| 繰入額 | 0円 | 0円 |
| 取崩額 | 0円 | 0円 |

6 収益及び費用の計上基準

(1) 分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。

(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。

(3) その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。

7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事

分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。

		【前年度】	【当年度】
算入額	・分譲資産建設工事	0円	0円
	・賃貸資産建設工事	0円	0円

8 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

9 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

10 その他重要な事項

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(平成17年4月1日施行)」を適用している。

減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。

11 会計方針の変更

なし

12 表示方法の変更

(1) 注記事項における「11会計方針の変更」、「12表示方法の変更」及び「13会計上の見積りの変更」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂(令和4年3月11日)により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「11 会計方針の変更」、「12 表示方法の変更」及び「13 会計上の見積りの変更」の項を設け、該当する内容を記載している。

(2) 注記事項における「14重要な会計上の見積り」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂(令和4年3月11日)により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「14重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。

13 会計上の見積りの変更

なし

14 重要な会計上の見積り

(1) 分譲事業資産の評価

当年度の財務諸表に計上した金額

分譲事業資産	110,479,714円
分譲事業資産等評価損計上額(その他経常費用)	なし

財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

公社会計基準に従い、分譲事業資産については取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却可能価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額を貸借対照表価額とする。正味売却可能価額と取得原価との差額は当期の費用として処理している。正味売却価額は時価を基礎として今後発生が見込まれる工事原価及び販売経費等を見積り、これらの見込額を控除して算出している。

イ 主要な仮定

正味売却価額は、当該分譲団地の販売計画に基づく販売価格としている。また、今後発生が見込まれる販売経費は過去の実績を基に算出している。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

当会社では平成30年度に評価損を計上しており、翌年度において評価損を追加計上する可能性は低いと見込んでいる。

(2) 固定資産の減損

当年度の財務諸表に計上した金額

賃貸事業資産	4,459,187,433円
減損損失	なし

財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

公社減損会計処理基準に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に当会社で設定した調整率を乗じて算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出している。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、賃貸住宅等の家賃、入居率及び管理に要する費用等に基づき見積りを行っている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。また、賃貸事業資産全体の減損処理状況は、補足情報「4 賃貸事業資産について」の(1)に記載している。

(3) 計画修繕引当金

当年度の財務諸表に計上した金額

計画修繕引当金	369,750,375円
---------	--------------

財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために計画的に実施する修繕工事について、団地別・工事項目別に実施時期及び修繕費用を見積り、修繕計画を策定している。次回の修繕費用を実施時期までに引当てられるよう計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れており、実施年度において引当て累計額(計画額)を取崩している。

イ 主要な仮定

見積りの基礎となる団地別・工事項目別の修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は当会社で定める計画修繕実施基準の標準的な実施年数により、修繕費用は直近の同種の工事の実績額により見積もっている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸住宅の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、修繕工事の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の修繕費が発生する可能性がある。

2 補足情報

貸借対照表に関する事項

1 預金のペイオフについて

預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額

	【前年度】	【当年度】
預金の額	852,530,890円	1,329,532,801円(A)
借入相殺の額	145,409,514円	145,189,854円(B)
預金保険の額	666,903,272円	1,091,476,392円(C)
超過額	40,218,104円	92,866,555円(A - B - C)

2 保証債務について

なし

3 リース取引について

なし

4 賃貸事業資産等について

(1) 賃貸事業資産

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

【前年度】	種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
			兆候	認識	計上
	賃貸住宅資産	5団地	2団地	0団地	0団地
	賃貸施設資産	9団地	0団地	0団地	0団地

【当年度】	種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
			兆候	認識	計上
	賃貸住宅資産	5団地	2団地	0団地	0団地
	賃貸施設資産	9団地	0団地	0団地	0団地

損益計算書に関する事項

(1) 固定資産売却益の内訳

	【前年度】	【当年度】
車両運搬具等		39,998円
国債・政府保証債		21,468,000円

(2) その他の特別損失の内訳

	【前年度】	【当年度】
固定資産除却損		6円
固定資産売却損		4,330,000円
臨時損失		113,016,100円

その他の補足情報

1 資産価額適正化評価差額金について

「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。

適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。

適正化の実施時期	平成17年 3月31日
適正化による評価差額	310,809,275円

貸借対照表

(積立分譲受入金会計)

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	科 目	前年度	当年度
流動資産	8,410,150	8,110,768	流動負債	0	0
現金預金	8,280,000	8,050,000	未払金	0	0
未収金	130,150	60,768	固定負債	8,410,150	8,110,768
固定資産	0	0	積立金	8,410,150	8,110,768
長期貸付金	0	0	積立分譲住宅積立金	8,280,000	8,050,000
一般会計貸付金	0	0	付加利息積立金	130,150	60,768
資産合計	8,410,150	8,110,768	[負債合計]	8,410,150	8,110,768
			剰余金	0	0
			利益剰余金	0	0
			負債及び資本の部	8,410,150	8,110,768

損益計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	科 目	前年度	当年度
事業収益	147,720	216,841	事業原価	147,720	216,841
積立金運用利息	0	0	積立金繰入	147,720	216,841
利息相当受入金	147,720	216,841	利息差額支出金	0	0
解約利息差額収入	0	0	事業利益(損失)	0	0
			当期純利益(損失)	0	0

キャッシュ・フロー 計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	0
積立金運用利息等の収入	0	0
積立金運用利息の収入	0	0
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,320,000	230,000
積立金の収支	7,320,000	230,000
積立金受入による収入	8,280,000	8,050,000
積立金等の支出	960,000	8,280,000
積立金運用の収支	0	0
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	0	0
一般会計貸付による支出	0	0
当期中の資金収支合計	7,320,000	230,000
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	960,000	8,280,000
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	8,280,000	8,050,000

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>8,050,000 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>8,050,000 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	8,050,000 円 (A)	借入相殺の額	0 円 (B)	預金保険の額	8,050,000 円 (C)	超 過 額	0 円 (A - B - C)
預 金 の 額	8,050,000 円 (A)								
借入相殺の額	0 円 (B)								
預金保険の額	8,050,000 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A - B - C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

令和 6年 3月31日現在

(単 位 : 円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				1,594,314,094
現 金 預 金				1,329,752,801
現 金				220,000
預 金	小 口 現 金	6事務所	220,000	
				1,329,532,801
	普 通 預 金	6行 / 27件	1,059,532,801	
	定 期 預 金	4行 / 4件	270,000,000	
未 収 金				152,279,019
事 業 未 収 金				90,952,363
一般賃貸住宅管理事業未収金				31,037,676
	未 収 家 賃	72件	4,036,606	
	未 収 補 助 金	14市町	27,001,070	
賃貸施設等管理事業未収金				65,022
	賃 貸 宅 地	16件	65,022	
管理受託住宅管理事業未収金				17,624,102
	管 理 受 託 収 入	4件	17,624,102	
その他の事業未収金				42,225,563
	受 託 事 業 収 入	9件	34,125,240	
	そ の 他 事 業 未 収 金	10件	8,100,323	
その他の未収金				61,326,656
損益勘定関連未収金				3,147,529
	受 取 利 息 未 収 金	9件	3,147,529	
貸借勘定関連未収金				58,179,127
	そ の 他 の 未 収 金	2件	58,179,127	
分譲事業資産				110,479,714
分譲資産建設工事				110,479,714
積立分譲住宅建設工事				110,479,714
	土 地 費	1団地	106,410,711	
	事 務 費	1団地	4,069,003	
前 払 金				1,427,970
前 払 費 用	そ の 他	3件	1,427,970	
その他流動資産				374,590
立 替 金	分譲住宅契約者ほか	2件	374,590	
固 定 資 産				5,758,896,186
賃貸事業資産				4,459,187,433
賃貸住宅資産				15,597,447,054
一般賃貸住宅				15,597,447,054
	土 地	6,005m ²	427,258,312	
	建 物 等	1,184戸	15,166,320,742	
	そ の 他 施 設		3,868,000	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
減価償却累計額				12,441,559,230
一般賃貸住宅	建 物 等	104団地	12,439,913,430	
	そ の 他 施 設	4団地	1,645,800	
賃貸施設等資産				1,281,826,650
賃貸店舗				54,506,231
	土 地	1,157m ²	49,274,495	
	建 物	2棟	5,231,736	
賃貸宅地				1,227,320,419
	土 地	33,402m ²	1,227,320,419	
減価償却累計額				4,537,752
	賃 貸 店 舗	2棟	4,537,752	
長期前払費用				26,010,711
償還利息前払費用	支 払 利 息	2団地	16,131,191	
その他の長期前払費用	損 害 保 険 料	179棟	9,879,520	
その他事業資産				36,010,310
長期事業未収金				36,010,310
長期分譲宅地未収金	割 賦 分 譲 代 金	1件	36,010,310	
有形固定資産				42,844,641
建物等資産				35,252,900
	社 屋	1棟	19,887,900	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				15,718,614
	社 屋	1棟	5,849,250	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	9,869,364	
その他の有形固定資産				72,040,696
車両運搬具等	業 務 用 自 動 車	18輛	24,556,008	
工具器具備品	工 具 器 具 備 品	23件	47,484,688	
減価償却累計額				48,730,341
	車 両 運 搬 具 等	18輛	19,384,298	
	工 具 器 具 備 品	23件	29,346,043	
無形固定資産				27,165,597
その他の無形固定資産				27,165,597
ソフトウェア	住 宅 管 理 共 同 利 用 SYS	1式	26,155,920	
	フ ァ イ ル サ ー バ ー 用 ラ イ セ ン ス	1式	1,009,677	
その他の固定資産				1,193,688,205
長期有価証券				1,192,384,000
	国 債	6件	892,384,000	
	地 方 債	1件	300,000,000	
その他の資産				1,304,205
長期前払費用	有 形 固 定 資 産 保 守 料	3件	1,281,390	
その他の土地	そ の 他 の 用 地	22,822m ²	22,815	
資産の部の合計				7,353,210,280

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				483,447,938
次期返済長期借入金				287,314,847
事業資金借入金				287,314,847
金融機関借入金				287,314,847
賃貸事業資産				287,314,847
	一 般 賃 貸 住 宅	87件	287,314,847	
未 払 金				161,989,978
事業未払金				96,775,082
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	4件	3,363,368	
管理受託住宅管理事業未払金	"	55件	74,333,842	
その他事業未払金	"	1件	19,077,872	
その他未払金				65,214,896
受託建設工事未払金		3件	17,612,100	
未払消費税		1件	6,711,800	
その他の未払金	割 掛 経 費 仮 払 金 ほか	19件	40,890,996	
前 受 金				1,739,690
事業前受金				1,733,090
賃貸住宅管理事業前受金				1,590,500
	家 賃 前 受 金	51件	1,590,500	
賃貸宅地管理事業前受金				142,590
	一 般 定 期 借 地 賃 貸 料	14件	142,590	
前 受 収 益	公 社 所 有 地 使 用 料	1件		6,600
預 り 金				16,460,767
分譲住宅預り金				414,200
賃貸住宅預り金				9,875,800
	修 繕 負 担 金	3件	267,000	
	退 去 者 敷 金 返 還 金	66件	6,337,000	
	次 年 度 入 居 者 敷 金	35件	3,271,800	
その他の預り金				6,170,767
	職 員 等 預 り 金	3件	3,390,469	
	そ の 他 の 預 り 金	3件	2,780,298	
引 当 金				15,942,656
賞与引当金				15,942,656
固 定 負 債				2,680,062,344
長期借入金				1,445,014,326
事業資金借入金				1,445,014,326
金融機関借入金				1,445,014,326
賃貸事業資産借入金				1,445,014,326
	一 般 賃 貸 住 宅	87件	1,445,014,326	

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
預り保証金				291,474,400
敷 金				104,984,400
一般賃貸住宅敷金		1,018件		104,834,400
賃貸店舗敷金		1件		150,000
保証金				186,490,000
定期借地預り保証金		68件		186,490,000
引当金				489,780,412
退職給付引当金		17名		120,030,037
計画修繕引当金				369,750,375
	一般賃貸住宅	5団地	99,986,903	
	賃貸施設	2棟	11,474,169	
	その他の建物等	1棟	1,858,003	
	定住促進賃貸住宅	30団地	256,431,300	
その他の固定負債				453,793,206
未成原価仮勘定	完成住宅団地			453,793,206
負債の部の合計				3,163,510,282

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,179,699,998
資本剰余金				310,809,275
	資産適正化評価差額		310,809,275	
利益剰余金				1,392,623,865
特定目的積立金				2,476,266,858
住宅宅地分譲事業積立金				539,384,584
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,189,699,998

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				8,110,768
現金預金				8,050,000
未 収 金	普通預金	1行 / 1件	8,050,000	
	貸付金利息未収金		60,768	60,768
固 定 資 産				0
長期貸付金	一般会計貸付金		0	0
資産の部の合計				8,110,768

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				0
未 払 金	利息差額支出金		0	0
固 定 負 債				8,110,768
積 立 金	積立分譲住宅積立金	1団地 4名	8,050,000	8,110,768
	付加利息積立金	1団地 4名	60,768	
負債の部の合計				8,110,768

令和6年5月22日

監査報告書

監事 山川博司



監事 森脇建二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上